

決算特別 委員会

■総括質疑 令和6年10月10日

令和5年度宮城県一般会計決算及び各特別会計決算、公営企業会計決算について、総括質疑が行われ、各分科会においても審査がなされました。

主査報告後、採決が行われ、原案どおり可決・認定すべきと決しました。

質疑 仙台空港の利用促進と仙台空港アクセス鉄道について

昨年度の仙台空港アクセス鉄道運営についての評価はどうか。また、今後の見通しや経営支援策についての見解はどうか。

土木部長 依然として債務超過で、厳しい経営状況であり、今後は、車両設備等の更新により資金需要が急激に増加すると見込まれていることから、今年度実施予定の減資のほか、運賃改定等も視野に入れた資金確保に取り組む と回答

令和5年度の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、航空需要の回復や沿線利用者の増加により、開業以来最高利用者数となる約400万人を記録し、旅客運輸収入が増加したことから、当期純損益は、約1億2,500万円の黒字となったものの、依然として債務超過の状況であり、厳しい経営状況となっている。

今後の経営見通しについては、昨年度、仙台空港鉄道株式会社が行った長期シミュレーションによると、インバウンド需要の後押しが見込まれることや、沿線の開発も予定されていることなどから、利用者は更に増加し、安定した収入が確保できるものと推測しているが、開業から19年を迎え、車両の大規模な保全検査や、車両設備を始め、各種設備も更新時期となることなどから、資金需要が急激に増加すると見込まれている。

そのため、仙台空港鉄道株式会社では、経営の安定化を目指し、取締役会で方針を決定した減資を今年度中に予定しているほか、中期経営計画に基づき、運賃改定等も視野に入れた資金の確保に取り組むこととしている。



録画

その他の質疑 令和5年度財政運営について／水素エネルギー利用促進について／農業振興について



村上智行委員
(自民)



議員名簿



坂下賢委員
(県民の声)



議員名簿

質疑 農林水産業振興について

日本の優れた農水産品を世界に売り込むため、大胆な農林水産業費の投入が必要と思うがどうか。また、昨今の米を巡る状況について、我が県の需給調整に関する見解はどうか。

農政部長 国の予算も活用しながら、国外への展開も見据え取り組んでいく。また、需給調整は適正に対応を行ったものと認識している と回答

本県の農林水産業の持続的発展を図るためには、生産基盤の維持・強化が重要であることから、国の予算も活用しながら、農地整備や共同利用施設・機械の整備などを推進し、国外への展開も見据え、しっかり取り組んでいく。

また、米の需給調整については、宮城県農業再生協議会で、国の需給見通し等を踏まえ、令和5年産米の生産の目安を、前年並みの30.8万tに設定し、地域一体となった取組の結果、生産実績は32.4万tとなり、1.6万t多くなった。県としては、適正な対応を行ったものと認識している。



録画

その他の質疑 歳入歳出について／半導体関連産業の振興について



横山隆光委員
(自民)



議員名簿

質疑 半導体関連産業の振興について

今回の半導体企業誘致での経験とノウハウを活かし、我が県に、外資系製造業の企業を積極的に呼び込むため、知事のリーダーシップ・行動力をいかに発揮してもらい、これからは、世界中にトップセールスを行ってはどうかと考えるが、外資系の製造業企業誘致に対しての所見はどうか。

知事 私自らがトップセールスを行い、今回の経験を活かして外資系の製造業企業の誘致にも果敢に取り組んでいきたい と回答

経済産業省とジェトロが行った調査によると、外資系企業は、対日投資において「優れた日本企業や大学等パートナーの存在」や「日本の研究開発の質の高さ」に注目しており、外資系の製造業企業の誘致を行う上では、東北大学等の知的リソースを活用した取組が重要である。

我が県が更なる発展を遂げるためには、国内のみならず世界中の企業に目を向ける必要があると認識しており、私自らがトップセールスを行い、今回の経験を活かして外資系の製造業企業の誘致にも果敢に取り組んでいきたい。



録画

その他の質疑 令和5年度決算について／内水面養殖業について／観光振興について

質疑 行財政運営状況について

財政力指数と経常収支比率は、改善傾向にないと思うが財政運営の自己評価はどうか。また、自主財源確保については、ネーミングライツや基金一括運用など積極的かつ戦略的に進める必要があると思うが、成果と今後の取組についてどうか。

知事 県財政を取り巻く状況は依然として厳しい。歳入歳出両面にわたる対策を着実に実施し、財政基盤の持続性を確保・強化していく と回答

県財政を取り巻く状況は、一般財源の大幅な伸びが期待しにくい中、社会保障関係経費の増加に加え、物価高による県有施設などの維持管理費などの上昇、金利負担の増加も懸念されるなど、依然として厳しい状況が続くと見込まれる。

これまでも「みやぎ財政運営戦略（第3期）」に基づき、歳入確保と歳出削減に努め、歳入歳出取組効果額は、令和6年度当初予算編成時において、戦略策定時の57億円を大幅に上回る、166億円と見込んでいるが、今後は、今年度末までに策定する新たな財政運営戦略に基づき、歳入歳出両面にわたる対策を着実に実施し、財政基盤の持続性を確保・強化していく。



録画

その他の質疑 決算審査意見書の指摘事項について／公営企業運営状況について／新・宮城の将来ビジョン 成果と評価について



伊藤吉浩委員
(自民)



議員名簿

質疑 令和5年度宮城県水道用水供給事業決算について

一般的に宮城県の水道料金は高いと言われているが、全国的にどのようなレベルと認識しているか。

公営企業管理者 府県が経営する用水供給事業21団体中、最も高いレベルである現状等を踏まえ、「みやぎ型管理運営方式」を導入し、その効果として今年度から料金を低減できた と回答

本県の水道用水供給事業における、令和4年度の供給単価は、1m³当たり123円39銭となっている。令和4年度地方公営企業年鑑によれば、この数字は、府県が経営する用水供給事業21団体中、最も高い供給単価である。

その理由としては、各市町村の使用水量が、事業開始当初に計画した水量に達していないことなどが考えられるが、事業実施に至った経緯、事業規模、初期費用の多寡、供給方法や供給エリアの広さなど、事業体ごとに運営条件が異なることから、単純比較はできないものと認識している。

県では、高料金である現状に加え、人口減少の進展等による給水収益の減少や管路の更新需要の増大を見据え「みやぎ型管理運営方式」を導入したものであり、その効果として今年度からの改定料金を低減することができたところである。



録画



藤原益栄委員
(共産)



議員名簿



横山のぼる委員
(公明)



議員名簿

質疑 子ども・子育て施策のより一層の拡充について

子ども・子育ての県の施策に対する県民の満足度をどのようにして上げていくのか。また、県行政評価委員会からの目標指標の妥当性が低いように感じられるとの指摘を受けての所感と、目標の追加や見直しについてはどうか。

知事 子育て世代に求められる支援を全庁横断的に行い、県民の満足度向上につなげていく。また、在るべき目標指標について検討していく と回答

急速に進む少子化は、県経済や地域コミュニティの維持にも大きな影響を及ぼすものであり、県の最重要課題であるとの認識の下、子育て世代に求められる支援を全庁横断的に行い、成果を積み重ねていくことで、県民の満足度向上につなげていきたいと考えている。

なお、目標指標が総じて高い達成状況となった要因としては、新たな取組であった「みやマリ！」の登録者数が想定を大きく上回ったことや、国の制度改正などによる育児休業取得率の上昇なども考えられるところであるが、施策の成果を把握し次の展開に結び付けるには適切な目標設定が重要であり、来年度からの「新・宮城の将来ビジョン実施計画（中期）」の策定作業に合わせ、在るべき目標指標の内容について検討していく。



録画

その他の質疑 新・宮城の将来ビジョンの着実な推進を踏まえた財政運営方針について／「建物の耐震化の推進」と「古民家の再生・利活用」について／観光振興について



質疑 半導体事業振興について

台湾の郭経済部長の発言として、TSMCの「第3工場」は熊本県外へ建設予定であり、理由としては熊本県の交通課題、人材面の課題が挙げられ、候補地としては、「理系名門大学が近くにあること」を最重要視しているそうである。

宮城県へのTSMC「第3工場」誘致に、名乗りを挙げるべきと考えるがどうか。

知事 現段階で、候補地の選定が行われているとの情報はない と回答

情報としては承知しており、TSMCへ訪問も行っているが、現段階で、TSMCから公式に第三工場の建設は発表されておらず、候補地の選定が行われているとの情報はない。

その他の質疑 「仙台医療圏地域医療構想推進費」について / 「放射光施設利用促進費」について / テクスタ宮城について / 「UIターン学生等就職支援費」について / 外国人材について / 国民健康保険料の統一について / 医療保健施策について / みやマリ！について



わたなべ拓委員

(自民)



議員名簿

質疑 令和5年度決算概要について

県の基金残高総額で、目的基金とはいえ、基金残高が4,000億円を超えている。

お金がないと言いながら、一方で宿泊税を導入することについて、県民の理解を得ることは難しいと考えるがいかがか。

総務部長 基金はあくまでも条例で定められている設置目的の範囲内で活用されるものであり、当該目的に従い適切に活用していく と回答

基金はあくまでも条例で定められている設置目的の範囲内で活用されるものである。

残高の大きい基金としては、県債管理基金や地域整備推進基金があるが、県債管理基金の多くは満期到来時の県債償還に備えて、また、地域整備推進基金の多くは、国庫返還や後年度の普通交付税の精算に備えて積み立てているなど、用途が事実上特定されており、全ての残高を自由に県の施策に活用できるものではない。

これまでも基金を取り崩す際には、設置目的に合致しているか十分に議論を行った上で予算に計上しているところだが、今後も、基金の設置目的に従い適切に活用していく。



熊谷義彦委員

(立無ク)



議員名簿



質疑 宮城県内における総合的な少子化対策の評価について

令和5年の宮城県の合計特殊出生率は全国ワースト3位であり、県民意識調査の満足度も低い状況である。宮城県として子育てしやすい環境づくりを、自治体等と連携し取り組んでいく必要がある。県民の満足度を上げるため、「こども誰でも通園制度」を、各市町村や事業者と連携を図り、県として支援すべきではないか。

保健福祉部長 国の検討状況を注視しながら、市町村とも情報共有を図り、本格実施に備えていく と回答

「こども誰でも通園制度」の制度化に向けた国の検討会では、現在行われている試行的事業の状況も踏まえ、年内にも議論の取りまとめを行うこととしており、令和8年度からの本格実施に向け、今後、人員配置や設備運営に関する基準など、制度の詳細が示されるものと考えている。

各市町村においては、法に基づく新たな給付制度として体制を整える必要があり、県としてもこの国の検討状況を注視しながら、市町村とも情報共有を図り、本格実施に備えていく。



その他の質疑 宮城県内における経済について

録画



阿部眞喜委員
(21世紀ク)



議員名簿



小野寺健委員
(維新)



議員名簿

質疑 みやぎ発展税・みやぎ環境税・宮城県と仙台市の税の配分

みやぎ発展税及びみやぎ環境税は、仙台市にどれくらい還元されているのか。言うまでもなく、仙台市民は個人県民税や法人県民税を宮城県に納税している。仙台市が宮城県に納税している分がどのように配分され、活かされているかは重大関心事である。宮城県と仙台市の税の配分について見解はどうか。

総務部長 県は広域的な事務を担っており、仙台市をはじめとした多くの県民に広く恩恵が行き渡るような取組を行っていく と回答

個人住民税については、地方税法等の規定により、各所在市町村が県分と当該市町村分を合わせて徴収することとなっており、その内訳は、均等割が県分2,200円、当該市町村分3,000円の計5,200円となっているほか、所得割は県分と市町村分を合わせて10%だが、仙台市民は県分が2%、仙台市民以外は県分が4%と定められている。

こうして徴収された個人県民税については、その他の普通税と同様に、県の貴重な一般財源として有効に活用されているが、県は地方自治法に定める広域的な事務を担っており、仮に、ある自治体内で行われた事業であっても、その効果は他の周辺自治体に波及する機会が多いことから、仙台市民をはじめとした多くの県民に広く恩恵が行き渡るような取組を行っていききたい。



録画